

「沖縄切り捨てにNO」を

—各地で「主権回復」抗議集会開催—



怒りの声を上げる参加者

1952年に沖縄や奄美群島、小笠原諸島を日本の施政権から切り離れたサンフランシスコ講和条約が発効した4月28日、日本政府が同日を「主権回復の日」として式典を開催することに抗議する集会が各地で開かれました。

沖縄では、式典と同時刻の午前11時、沖縄県宜野湾市の海浜公園屋外劇場で式典への抗議集会を開催。主催者発表で約1万人が参加しました。大会決議では、「講和条約の発効で沖縄は米施政下に置かれ基本的人権が奪われた」と指摘。県民にとって「屈辱の日」とされる4・28に「主権回復」の式典を開くことは「再び沖縄切り捨てを行うもの」と厳しく批判しています。

沖縄意見広告運動・関西事務所では、4月29日、ならまちセンターで開催された「奈良からつながる平和・人権祭り」に参加しました。

この祭りは、「反戦・反核・反差別」をテーマに、様々な問題に取り組む市民団体が集まり、ブース展示などを行って市民にアピールする催しです。当事務所では、昨年を引き続いて2回目の参加となります。

会場一角では全国キャラバンの写真展示を行い、賛同を呼びかけ。参加者の内、10名ほどが賛同して下さいました。またお祭りの冒頭には、会場前にキャラバンカーをつけて、全国キャラバン・西日本ルート成果を報告。「本土からも声を上げよう」と訴えました。参加された方々の関心も非常に高かったです。



全国キャラバンの様子をパネル展示

「奈良からつながる平和・人権祭り」に参加
写真展示と賛同集め

沖縄意見広告・関西ニュース

第3号 (2013年5月9日発行)

発行元：沖縄意見広告運動・関西事務所
大阪市東淀川区淡路3-6-31-2F tel. 06-6328-5677

「普天間即時閉鎖、辺野古やめろ、海兵隊いらぬ」 6/9 意見広告で私たちの意思を示そう！

あり方が問われている」と、「オスプレイの配備撤回と普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設の断念」を求めました。

にも関わらず、日米同盟強化、国防軍創設、憲法改悪を掲げる安倍政権は、2月23日のオバマ大統領との日米首脳会談で、オスプレイ配備撤回どころか、早期の県内移設—辺野古新基地建設強行を約束しました。その後、3月に日本政府は沖縄県知事に対して「埋め立て」申請をしました。

■歪んだ日米関係、今こそ見直そう

オスプレイ配備は沖縄だけの問題ではありません。米軍は全国各地でオスプレイの低空飛行訓練を予定しています。これは日本に住む全ての人々の命と暮らしを脅かす問題なのです。

今、日本政府は、米国に言われるがまま、中国や朝鮮民主主義人民共和国など近隣諸国との軍事的緊張を高め、国民の声を無視し、国民の命や暮らしをないがしろにしています。そして、この不平等な日米関係の根っこには日米安保条約があります。今こそ、この歪んだ日本—米国との関係、沖縄—本土との関係を変えるときです。

私たち沖縄意見広告運動（第4期）は、第1期以来「基地のない平和な沖縄、日本を」という願いの実現に向かって声を上げようと活動を続けています。

今年は6月9日に毎日新聞（全国版）・東京新聞・沖縄タイムス・琉球新報に全面意見広告を掲載します。6月9日、新聞意見広告で「基地も、オスプレイもいらぬ！」という私たちの意思を示しましょう！賛同の最終集約（5月25日）は目前です。一人でも多くの方のご賛同をお願いします。

6・15 報告集会に集まろう！

前泊博盛さんが講演

沖縄意見運動・関西事務所では、6月15日に第4期意見広告・報告集会を開催します。講師には、米軍の日本における優越的地位を認めた日米地位協定の問題点などを鋭く指摘し続ける前泊博盛さん（沖縄国際大学大学院教授）を迎えます。6・15報告集会に集まりましょう！

日時 6月15日（土） 18時開始
場所 協同会館アソシエ（大阪市東淀川区淡路3-6-31）
講師 前泊博盛（沖縄国際大学大学院教授）
武建一（意見広告運動全国世話人）他
※詳細は決定次第HPで発信します。



◆講師紹介

前泊 博盛
まえとまり・ひろもり

1960年生まれ。「琉球新報」論説委員長を経て、沖縄国際大学大学院教授、2004年、「地位協定取材班」として、JCJ（日本ジャーナリスト会議）大賞、石橋湛山記念・早稲田ジャーナリズム大賞などを受賞。著書に『沖縄と米軍基地』（角川書店）、『もっと知りたい！本当の沖縄』（岩波書店）、『検証地位協定 日米不平等の源流』（共著、高文庫）、『本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」』（創元社）など。



第4期意見広告に是非賛同を！

＜賛同金の郵便振替口座＞
個人101千円・団体105千円
口座番号：00920-3-281870
加入者名：意見広告



「基地も、オスプレイもいらない！」

沖縄意見広告運動では現在、オスプレイ配備と低空飛行訓練に反対する声を本土で広げるための全国キャラバンを展開中です。キャラバン隊（西日本ルート）は2月19日に大阪を出発、低空飛行訓練が予定される中国・四国・九州などを回りました。

全国キャラバンスタート！岩国で市民集会 2/19-20 中国ルート



島根県庁での要請行動を終えたキャラバン隊

2月19日朝、キャラバン隊は大阪を出発し、その足で兵庫県庁を訪れ、要請書を提出しました。その後、岡山県庁・広島県庁へ。そして最後に山口県庁で要請文を提出しました。

要請書を受け取った担当者は「県民への被害が出た時は県として当然日本政府に対して抗議する」とは言うものの、他県のことまでは口出ししないという姿勢でした。

中でも山口県は、米軍岩国基地があるにも関わらず、形式的に対策室を設けているだけで、まるでこの問題に関心であるかのような発言が担当者から飛び出しました。「ここに配備されているわけではないから他人事」と言わんばかりの対応に驚くとともに本当に腹立たしかったです。また、こうした県の対応は原発問題にも共通すると思いました。

この日の最終は岩国まで戻り、キャラバン隊を受け入れてくれた現地の岩国市議・田村順玄さんや住民投票の成果を生かす岩国市民の会代表の大川清さんとの懇談を行いました。20日は早朝岩国を出発し、島根県庁・鳥取県庁で要請行動を行いました。

東日本ルートも始動！福島行動で呼びかけ 3/11 福島

全国キャラバン隊（東日本ルート）が福島市で開催された「反原発福島行動」に参加。キャラバン行動の報告などを掲載した「意見広告ニュース」を会場で配布しました。

また、加藤宣子事務局員が登壇して約1000名の参加者を前に挨拶。キャラバンへの協力と、第4期意見広告運動への賛同を呼びかけました。

四国市民集会に150名 山城隊長が熱弁 3/25-26 四国ルート

3月25日早朝、一行はキャラバンカーに乗り込み大阪を出発。一路四国へ向かいました。この日は愛媛、高知、徳島の各県への申し入れを行いました。それぞれの県庁へは、事前に各県の平和運動センターの仲間がアポイントを取ってくれており、当日も彼らと一緒に行動に取り組みました。

3月初旬に実際に四国上空でオスプレイの飛行訓練が行われたこともあって、各県とも、担当者は真摯に対応してくれました。特に徳島県からは、「事前通告なしで飛行訓練が行われたことに強い不安を感じており、県として今後も情報発信の徹底と低空飛行訓練の中止を政府に求めていく」との回答を得ました。また愛媛県では、地元の新聞社やテレビ局が取材に来ており、この日のニュースでキャラバン隊



愛媛県庁での要請（左）及び高知県庁前（右）において

「NO！オスプレイ」全国キャラバン



四国市民集会で講演する山城博治キャラバン隊長

の要請行動が放送されました。飛行訓練によってオスプレイに対する関心が高まっていることを示す証拠だと感じました。

その後、夕方には徳島市内の会場で全国キャラバン四国市民集会を開催。150名が結集しました。ここにはキャラバン隊長の山城博治さんも駆けつけ講演。沖縄での闘い、オスプレイの危険性、日本がいかにか米国に対して従属的であるか、当面の闘争課題など1時間にわたって熱弁を振るいました。

翌日は徳島からフェリーに乗って和歌山へ。和歌山県への申し入れを行い、全国キャラバン第2段は終了しました。

奈良の仲間とともに県内各地で街頭宣伝 3/30 奈良



JR奈良駅にて。奈良で反基地運動に取り組む松田さんがアピール

3月30日、「全国キャラバン in 奈良」は大和高田駅前からスタート。この日は、私たちだけではなく、沖縄の高江・辺野古につながる奈良の会や奈良一沖

縄連帯委員会の仲間とともに取り組みました。

大和高田駅を皮切りに、橿原神宮前駅、王寺駅、生駒駅、奈良駅（近鉄及びJR）と主要ターミナルを回り、マイクアピールやビラ配りを展開。「オスプレイや米軍基地の問題は他人事ではなく自分たちの問題。ともに考えよう」と訴えました。

手を振ってくれる人、罵声を浴びせてくる人など反応は様々でしたが、きっとキャラバン隊を目にした人には今起きている問題を考えるきっかけになったと思います。またこの日は、奈良で反基地運動に取り組む仲間たちと一緒に行動できたことが大きな収穫でした。今後もこうした行動を続けたいです。

「配備・低空飛行訓練に反対を」と強く訴え 4/17-18 九州ルート

4月16日夕方、キャラバンカーとともに神戸港からフェリーに乗り込み、一路九州へ。翌日早朝に福岡県の新門司港に到着しました。この日は、大分、熊本の各県庁への申し入れを行い、長崎県の米海軍佐世保基地に行きました。

各県庁では担当者が真摯に対応してくれたものの、どこか緊張感に欠けた様子でした。大分県では「県としては（低空飛行訓練実施にあたり）日米合意を守ってほしいとの立場」との説明がありましたが、訓練自体に反対しているとの言葉は出ませんでした。私たちは「県としてオスプレイの配備と低空飛行訓練に反対してほしい」と強く訴えました。

翌日は佐賀、福岡の各県庁への申し入れを行い、全国キャラバン（西日本ルート）は終了しました。

